

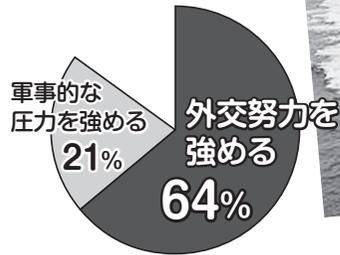
北朝鮮緊迫

軍事対軍事が拡大

米の

武力行使支持やめよ

各国は北朝鮮に
どう対応すべきか
【毎日14日24日14日】



朝鮮半島近海に向け北上しているとされる米原子力空母「カール・ビンソン」

日本は外交的解決へ役割を

北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐって、米国と北朝鮮の間で軍事対軍事の危険な動きが拡大しています。トランプ米大統領は軍事力行使を含む「すべての選択肢がテーブルの上にある」と表明、安倍首相は「高く評価する」とのべています。これでは万一、米軍が軍事攻撃に出た

場合、自動的に日本が参戦しかねないこととなります。

安倍首相は「軍事攻撃するな」とはっきり言い、少なくとも支持・歓迎する態度は改めるべきです。経済制裁の強化と一体に、外交交渉の中で北朝鮮の核・ミサイル開発の手を縛り放棄させるという努力こそ必要です。

折り目

新しい政治の流れを

衆院比例予定候補

こくた恵二



党国対委員長
現・8期(京都1区重複)

宮本たけし



党衆院国対副委員長
現・3期

清水ただし



党准中央委員
現・1期(大阪4区重複)

堀内照文



党准中央委員
現・1期(兵庫8区重複)

わたなべ結



党大阪常任委員
新(大阪3区重複)

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

国民の心のなかを処罰

共謀罪 NO

安倍政権と自民・公明が今国会で成立を狙う「共謀罪」法案。「共謀罪」は、「何を考え、何を合意したか」が処罰の対象です。

実際に起きた犯罪のみを罰するという日本の刑法の大原則を根本からひっくり返し、



通りの違憲立法。モノいえぬ監視・密告社会をつくるものです。

いま反対の世論と運動が広がっています。力を合わせ必ず制定をやめさせましょう。

「テロ対策」はウソ

安倍政権が言っている「テロ対策のため」は、まったくのウソ・ゴマカシです。

「国際組織犯罪防止条約」のためと言いますが、この条約はマフィアなど経済犯罪に

対応するもので、テロとは関係ありません。そもそも法案の目的(第一条)に「テロ対策」はありません。

日本共産党

違憲立法力あわせやめさせよう

近畿民報

2017年5月 No.1 (第279号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。